

復興施策の総括に関する質問・意見一覧表

令和 2 年 11 月 25 日 時点

2. 地域経済の再興

No.	内 容	備 考
1	<p>資料 8 復興施策シート：P88 No.31 中心商店街空き店舗・空き床解消事業</p> <p>意見・質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗の解消、空き床の解消には商業施設の誘致が必要かと思えます。中心市街地が「魅力ある街並み」となるような具体策はありますか。 <p>【回答欄】</p> <p>(まちづくり文化推進室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市では、中心市街地活性化の目標の一つに「起業者支援と魅力ある商店街・オフィス街づくり」を掲げ、各種事業に取り組んでおります。 ・中心市街地における商業施設や店舗の誘致に関する方針等は持ち合わせておりませんが、中心街空き店舗・空き床解消補助金については、波及性や戦略性、独自性等を基準に交付することによって、魅力ある店舗の誘致を図っております。 ・今後とも、八戸市中心市街地活性化協議会、八戸商店街連絡協議会等の関係団体と連携しながら、空き店舗・空き床の解消を図りつつ、魅力ある街並みづくりに取り組んで参ります。 	

3. 都市基盤の再建

No.	内 容	備 考
2	<p>資料 10 復興施策の総括：P6 (1) 市街地の整備</p> <p>質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難道路整備の観点から、八戸環状線のような市外の各町を直線的に結ぶ道路整備の計画は近い将来でありますか。 <p>(例として)</p> <p>おいらせ町 (国道 45 号・下田百石 IC) →五戸町→三戸町→軽米町 (八戸自動車道軽米 IC) →階上町 (八戸久慈道路)</p> <p>【回答欄】</p> <p>(道路建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018 年 3 月の道路法改正により、平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、国土交通大臣が物流上重要な道路輸送網を指定する「重要物流道路制度」が創設され、これを契機として、新たな広域道路ネットワークの検討が進められております。 ・現在、県単位で「新広域道路交通計画」の策定作業が進められておりますが、同計画の検討にあたっては、「平常時・災害時及び物流・人流の視点を踏まえた具体のネットワーク計画を策定すること」と国により示されており、特に、災害時における広域的なネットワークの多重性・代替性の強化が明記されています。 ・このことから、同計画の策定により、広域的な道路ネットワークが強化されるものと考えております。 	

No.	内 容	備 考
3	<p>資料 10 復興施策の総括：P7(1)市街地の整備</p> <p>意見</p> <p>【災害時の緊急輸送路としての役割も担う広域的道路ネットワークの早期整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急の物資輸送においては複数経路によるアクセスを可能とする交通網が整備されることにより、被災地等への接続が継続できると思う。特に高速道は主要な物流を確保する手段である。八戸市では八戸西スマートインターチェンジ整備、八戸久慈道路整備などは地域活性化に大きな機能を発揮することと思う。八戸自動車道の八戸 IC は、八戸中心部への直接アクセスできることから重要度が高いと思う。 ・更なる緊急時への対応力が增强するために下田百石IC側からのアクセスが可能となることが望ましい。検討をお願いしたい。 ・八戸市から外部市町村への幹線道路が放射状に伸びておりアクセスがしやすい。なお、それに交差する環状道路、「蜘蛛の巣状型道路網」の整備により、一部の幹線が渋滞しても環状へ流れることで、諸渋滞の緩和が考えられる。今後も継続的な検討をお願いしたい。 	
	<p>【回答欄】</p> <p>(道路建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年3月の道路法改正により、平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、国土交通大臣が物流上重要な道路輸送網を指定する「重要物流道路制度」が創設され、これを契機として、新たな広域道路ネットワークの検討が進められております。 ・現在、県単位で「新広域道路交通計画」の策定作業が進められておりますが、同計画の検討にあたっては、「平常時・災害時及び物流・人流の視点を踏まえた具体のネットワーク計画を策定すること」と国により示されており、特に、災害時における広域的なネットワークの多重性・代替性の強化が明記されています。 ・このことから、同計画の策定により、災害時の緊急輸送路及び外部市町村への代替路としての広域的道路ネットワークが強化されるものと考えております。 	

No.	内 容	備 考
4	<p data-bbox="225 181 938 215">資料 11 復興施策シート：P9 No.13 湊地区まちづくり事業</p> <p data-bbox="225 226 288 259">質問</p> <p data-bbox="225 271 884 304">・湊地区まちづくり事業の計画概要を教えてください。</p> <p data-bbox="225 315 352 349">【回答欄】</p> <p data-bbox="225 360 544 394">(まちづくり文化推進室)</p> <p data-bbox="225 405 1302 595">・「魚の町」八戸を象徴するエリアである湊地区の賑わい創出のため、官民協働で推進している陸奥湊駅通り地区再整備事業の核となる市営魚菜小売市場の改修を行うもので、昨年度実施した耐震診断の結果を踏まえ今年度は基本・実施設計を行っており、令和3年度は耐震改修・リノベーション工事を実施し再来年度のリニューアルオープンを目指すものであります。</p> <p data-bbox="225 607 1302 898">・具体的な整備内容は、2階部分を減築し平屋建てとした上で柱・壁面の補強を行うことにより十分な耐震性を確保するほか、県道接道面から約7m壁面を後退することで狭隘な歩行空間の解消とオープンスペースの確保による滞在空間の創出の両立を図るものであります。また、市場内は食堂を中心として売場をコの字型に配置することにより視認性・回遊性の向上を図り、これまでバックヤードとされてきた、魚を捌く調理室を「見える化」「見せる化」するため食堂脇に配置し、キッチンスタジオなど新たな活用方法による賑わい創出を図るものであります。</p> <p data-bbox="225 909 1302 1099">・なお、周辺民間市場の再整備については昨年発足した陸奥湊駅通り地区まちづくり協議会において、民間整備を担うまちづくり会社設立及びエリア全体の統一的な景観形成のためのまちづくり計画策定に向け検討を進めており、市営魚菜小売市場の整備を契機に陸奥湊駅通り地区のみならず、湊地区全体の活性化を目的としております。</p>	
5	<p data-bbox="225 1122 791 1155">資料 10 復興施策の総括：P7(1)市街地の整備</p> <p data-bbox="225 1167 288 1200">質問</p> <p data-bbox="225 1211 1302 1323">・空き家問題は、将来的な問題としても周辺や地域へ悪影響を及ぼすことが考えられます。景観だけではなく、不法侵入や空き家内部での犯罪のほか、放火のリスクも高くなるとも言われています。</p> <p data-bbox="225 1335 1302 1536">・「はちのへ空き家再生プロジェクト」では、「はちのへ空き家ずかん」を運営しながら空き家解消に向けて取り組んでおられます。空き家解消の取り組みは、土地或いは住宅の所有権の都合などで早期解決ができないケースがあると聞いております。それを踏まえて、空き家問題の現状と今後の取り組み予定について教えてくださいませんか。</p> <p data-bbox="225 1547 352 1581">【回答欄】</p> <p data-bbox="225 1592 432 1626">(市街地整備課)</p> <p data-bbox="225 1637 1302 1794">・当市における空き家や空き店舗は年々増加しております。中でも、管理が不十分な老朽化の進んだ空き家については、安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害などの様々な面で、周辺環境に深刻な影響を及ぼしており、大きな社会問題となっております。</p> <p data-bbox="225 1805 1302 2040">・市では、空き家に関する相談会の実施や、管理が不十分な老朽化の進んだ空き家の所有者等に対する適正管理を促す助言指導、はちのへ空き家再生事業で把握した空き家の所有者に対する意向調査の実施、利活用可能な空き家については、「はちのへ空き家ずかん」への登録を促すなどの案内、空き家の流通促進に資する費用の一部に対する補助など空き家解消に向けた取組を行っており、今後も取組を継続し、空き家対策を推進して参ります。</p>	

No.	内 容	備 考
6	<p>資料 10 復興施策の総括：P7(1)市街地の整備 意見</p> <p>【10年後（将来）の街並みを見据えた空き家対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世代交代が進むと新世代は新たな居住を求めていく。こうしたことから空き家がどうしても増えてしまう。地域にとっては防災、防犯、衛生、景観などの点で問題となる。自治会等との連携を図りながら果敢に住み良い街作りを進めていただきたい。 <p>【回答欄】 (市街地整備課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策は、所有者をはじめ、行政だけでなく、地域住民や不動産関係団体等との連携により、地域が一体となって多面的に取り組む必要があると考えており、今後も連携体制を強化して空き家対策に取り組めます。 	
7	<p>資料 11 復興施策シート：P21・P22 No.16 海外販路拡大事業 質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最近（令和元年度、令和2年度）の海外展示会でのマッチングと商談実績をお知らせください。また、コロナ対策としての今後の方針を教えてください。 <p>【回答欄】 (商工課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談会開催及び事業者における海外販路拡大補助金を活用した海外展示会参加等による取引成立実績は、令和元年度において4件（商談156件中2件、販路補助金2件）となっております。令和2年度においては、10月末に54件の商談を実施した他、海外展示会への出展を目的とした海外販路拡大補助金を1件交付しており、今後、商談の進展に伴い成立する案件があると思われま。 ・今年度事業においては、新型コロナウイルス感染症対策として、当初計画した海外バイヤー招聘商談会をビデオ会議システムを利用したオンライン商談に変更する等の対策をとっており、今後も安全に配慮して事業を進めて参ります。 	
8	<p>資料 10 復興施策の総括：P7(2)港湾の整備 資料 11 復興施策シート：P16 No.08 八戸港の整備 意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航路・泊地・岸壁の公称水深維持のための浚渫の継続をお願いします。 ・浚渫土砂処分場及び事業用地確保のためにも、ポートアイランド三期工事の早期着工が必要だと思えます。 <p>【回答欄】 (港湾河川課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八戸港の港内では、馬淵川からの流下土砂により埋没が確認されており、国・県では航路・泊地において維持浚渫を行い、公称水深の確保に努めております。 ・この維持浚渫は、航行船舶の安全性や物流の効率性を確保する観点から、極めて重要であると考えておりますので、国・県に対して引き続き事業促進を要望して参ります。 ・ポートアイランド第3期計画については、平成21年11月に改訂された港湾計画の中で岸壁（-14m）やふ頭用地等が盛り込まれており、今後、取扱貨物量の増加が見込まれた段階で事業化の検討が行われるものと認識しております。 ・ポートアイランド第3期計画は、企業の国際競争力強化や新たな産業の集積による雇用の創出など、地域経済の発展に大変重要なものであると考えておりますので、機会を逃さず事業化して頂けるよう国・県に対して引き続き働きかけて参ります。 	

No.	内 容	備 考
9	<p>資料 10 復興施策の総括：P7(2) 港湾の整備</p> <p>資料 11 復興施策シート：P16 No.08 八戸港の整備、P20 No.15 ポートセールスの展開</p> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「港」間での競争は激しくなっています。東北地方でも仙台港や秋田港を始めとして港湾の整備を進め、各種インセンティブ制度の実施にも積極的です。八戸港においても機能拡充を図るとともに、官民連携のポートセールス活動やコンテナ貨物に関わるインセンティブ制度の継続及び強化が必要だと思えます。 <p>【回答欄】</p> <p>(港湾河川課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八戸港における機能拡充については、港湾利用者等からニーズが寄せられた際に、国・県に対して働きかけて参ります。 <p>(商工課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方港湾間競争が激しくなる中、八戸港の優位性の確保及びその発信・PR 活動は大変重要なものと認識しており、市では、県及び八戸港国際物流拠点化推進協議会と連携しながら、八戸港の発展に向けて取り組んでおります。 ・このうち、国内外へのポートセールス及びコンテナ貨物へのインセンティブ制度は、他港も同様に実施する事業であり、市としても積極的に取り組む必要があると考えております。 ・今後も、船社や荷主企業等への情報収集や分析を行いつつ、苫小牧港や仙台塩釜港など他港連携も含め、随時事業の拡充・改変を行いながら、八戸港の利用促進に努めて参ります。 	
10	<p>資料 10 復興施策の総括：P7(2) 港湾の整備</p> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八戸市は、北米航路について東北地方のファーストポートであるといった状況から、港湾都市としての機能を発揮している。 ・今後も八戸港を取り巻く情勢の変化や新たなニーズに対応して継続的に港湾計画の改訂を進めていただきたい。 ・また、極東地域などとの国際定期航路を設けられる地理的優位性を生かし、港湾重要度を向上させていただきたい。 ・さらに、こうした物流拠点に連携する諸産業の集積を図れる可能性もあることから、こうした視点の検討も望みたい。 ・一連の取り組みは八戸港の地位向上につながり、港湾施設整備への資金投入にもつながるのではないか。 <p>【回答欄】</p> <p>(港湾河川課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画は港湾法に基づき港湾管理者が定めることとされており、八戸港においては、平成 30 年代後半を目標年次として青森県が平成 21 年 11 月に改訂しております。 ・当該計画の次期改訂に向けた近年の具体的な県の動きについては、昨年度に港湾利用者等の関係機関を対象として「八戸港の将来を考える勉強会」が開催されまして、今年度も継続する予定であると伺っております。 <p>(産業労政課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、高速道路や八戸港へのアクセスの利便性が高い八戸北インター第 2 工業団地の開発を進めているところであり、今後は、事業の進捗を踏まえながら、同工業団地の物流面でのメリットを PR しながら企業の立地誘導に努めて参ります。 	

No.	内 容	備 考
11	<p>資料 11 復興施策シート：P28 No.06 二級河川新井田川の原状復旧</p> <p>質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災における大津波により、新井田川河口付近の川底に土砂が堆積したと思います。 ・平成 25 年 7 月河川改良（L=65m）完了とありますが、これは堆積土砂の撤去完了と言う意味でしょうか。 <p>【回答欄】 （港湾河川課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 7 月河川改良（L=65m）完了は、平成 23 年の台風 15 号により損壊した護岸等の復旧工事が完了したものであり、津波堆積土砂の撤去を内容としたものではありません。 ・新井田川河口部の津波堆積土砂については、青森県が別途、浚渫工事を実施しており、平成 24 年 3 月に撤去完了しております。 	
12	<p>資料 10 復興施策の総括：P7(4) 道路・公園・下水道等の整備</p> <p>資料 11 復興施策シート：P34 No.05 避難道路等整備事業</p> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難路の整備について、継続事業である橋向尻引線道路改良事業については早期の完工をお願いします。 ・既に整備事業が完了した避難道路等について、周辺使用者から実際に避難を想定しての整備内容の効果等のヒアリングも必要だと思います。 <p>【回答欄】 （道路建設課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋向尻引線につきましては、引き続き用地交渉を行い、早期の完成に努めて参ります。 <p>（政策推進課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難路など国の復興交付金を活用して整備した事業に関しましては、来年 12 月までに事業効果の検証を行い、国に報告することとしております。検証方法につきましては、委員のご意見も踏まえ、今後検討して参ります。 	
13	<p>資料 10 復興施策の総括：P7(1) 市街地の整備</p> <p>質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心街は一方通行や道幅の狭い箇所が多くあるため、車両及び歩行者の安全確保が必要と感じています。電線地中化の計画と進捗状況を教えてください。 <p>【回答欄】 （道路建設課）※別紙参照</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心街の電線地中化の計画と進捗状況につきましては別紙資料をご覧ください、完了済区間（緑色表記）といたしましては、①国道 340 号、②県道妙売市線、③市道上組町線、④市道鷹匠小路線の 4 区間でございます。 ・現在事業中の区間（赤色表記）といたしましては、①都市計画道路 3・5・1 号、②主要地方道八戸大野線、③国道 340 号、④市道停車場上線、⑤市道番町線の 5 区間でございます。③につきましては測量設計作業中ですが、①と④は工事中、②と⑤につきましては令和 2 年度工事着手予定となっております。 ・また、計画区間（青色表記）といたしまして、①市道中央停車場線、②市道岩泉町線の 2 区間となっております。 	

No.	内 容	備 考
14	<p>資料 10 復興施策の総括：P7(4)道路・公園・下水道等の整備</p> <p>意見・質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩道の整備においては、身障者（車いす）通行の安全確保も考慮してほしい。 ・また、自転車用道路の整備の予定はないでしょうか。交通安全上、歩道と自転車通路が必要かと思われます。 <p>【回答欄】 (道路建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歩道を設置する道路整備につきましては、車いす同士のすれ違いが可能な歩道幅員の確保に努めて参ります。 ・また、自転車専用道路の整備につきましては、今後の整備課題として検討して参ります。 	
15	<p>資料 10 復興施策の総括：P7(4)道路・公園・下水道等の整備</p> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史を歩んできた街であるが故に狭隘な道路が見受けられる。緊急自動車のアクセスが大変であり、危険を孕んでいる。居住におけるリスク回避を図るため、地域と連携しながら道路の拡幅等の街並み整理を進めていただきたい。 <p>【回答欄】 (道路建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅地における狭隘な道路の幅員の確保は、私道等も含まれていたり、拡幅用地がない場合もあり、市道の拡幅だけで進めることは難しく、住民の建築行為による4m道路の確保や民間開発など、様々な主体が行うまちづくりと連携して行う必要があります。 ・市としては、拡幅が可能な市道については、地域と協力しながら、引き続き進めて参りたいと考えております。 	
16	<p>資料 10 復興施策の総括：P7(4)道路・公園・下水道等の整備</p> <p>資料 11 復興施策シート：P35 No.06 新大橋整備事業</p> <p>質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沼館の津波防災センターを見学した際、想定される津波浸水が6.96メートルと伺いました。新大橋は馬淵川と八戸港が近い為に逆流の恐れを感じています。現在建設中の新大橋の津波浸水想定を教えてください。 <p>【回答欄】 (道路建設課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年4月に国が公表した日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルについては、市町村の津波防災対策の基となる津波高や浸水範囲を示すため、新たな津波浸水想定を年度内に県がまとめることになっており、現時点では未定であります。 ・なお、東日本大震災の津波による逆流では新大橋、堤防の浸水はありませんでした。 	

4. 防災力の強化

No.	内 容	備 考
17	<p>資料 12 復興施策の総括：P4(1)防災体制の強化</p> <p>資料 13 復興施策シート：P7 No.09 市避難所運営体制の再検討 意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営において、感染症予防対策をとるとともに、そのことにより避難者が避難所に入れないということがないよう、対策を講じておく必要がある。 <p>【回答欄】 (防災危機管理課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策に配慮した避難所運営に当たっては、マスク、消毒液、体温計、フェイスシールド、避難者間を仕切るパーティション、テント、段ボールベッドや大型扇風機等の確保に取り組んでいるほか、避難所のあり方について、これまで公民館で開設していた避難所を近くの小中学校にするなど、より広いスペースを確保できる施設を避難所として開設するよう協議を進めております。 ・また、市民の皆様に対しては、分散避難への協力を呼び掛け、ハザードマップを確認して自宅に浸水や土砂災害のおそれがない場合は在宅で避難していただくことや、避難する際には、避難所だけでなく安全な場所にある親戚や知人宅への避難もお願いしているところです。 ・さらに、令和2年10月には、根城小学校において、保健所の指導のもと、地元の自主防災組織を交えて、コロナ禍における避難所開設・運営訓練を実施し、体育館の区割り、受付の設置、段ボールベッド・テント・簡易トイレの組立て、避難者の誘導等を実際に行うことで一連の手順を確認しております。 ・今後とも、自助・共助・公助が一体となった取組等を通じて、避難所運営体制の強化に努めて参ります。 	
18	<p>資料 12 復興施策の総括：P6(1)防災体制の強化 意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所によっては、観光バス、JR 乗客等大勢の避難者受け入れを想定した避難所運営マニュアルを整備する必要があり、避難がスムーズに進むよう関係各位の連携が必要である。 <p>【回答欄】 (防災危機管理課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時には、観光バス、JR 乗客等大勢の避難者を最寄りの避難所へ誘導することとなりますが、収容人員を超える場合には、二次避難や長根屋内スケート場などの大型施設への避難を検討する必要があります。スムーズな避難誘導や避難所運営を行えるよう、関係機関と連携しながら対策を進めて参ります。 	

No.	内 容	備 考
19	<p>資料 12 復興施策の総括：P6(1)防災体制の強化</p> <p>資料 13 復興施策シート：P7 No.09 市避難所運営体制の再検討</p> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所に指定されている地区公民館は、駐車場が狭く、台風や津波などの災害時には車で避難する人で混乱することが想定されます。対策を検討する必要はないでしょうか。 <p>【回答欄】 (防災危機管理課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波避難時には、自動車での避難は途中で交通渋滞に巻き込まれたり、道路の破損や欠壊などで通行できないおそれがあることから、やむを得ない場合を除いては、原則として徒歩で避難していただくようお願いしているところです。 一方で、風水害時において、時間的に余裕がある場合には、自動車での避難も考えられることから、ホテルなどの民間施設の駐車場や公園の開放など、自動車避難に適した避難場所の確保に向けて検討を進めて参ります。 	
20	<p>資料 13 復興施策シート：P4 No.05 津波ハザードマップの改訂</p> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ハザードマップ（津波避難ハンドブック）について、広報はちのへ等において、例えば「ハザードマップはご覧になりましたか。万一の時に備えて、ご家庭で避難先、避難経路の相談をなさいましたか」の呼び掛けがあれば、一層の防災力を発揮するものと思います。 <p>【回答欄】 (防災危機管理課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 例年、「広報はちのへ」3月号において、津波への備えをテーマとした震災特集記事を掲載しており、避難場所や経路の確認について呼び掛けておりますが、いただいたご意見を踏まえて、より分かりやすい表現方法を検討して参ります。 また、市ホームページ等も活用しながら、防災情報の発信について更なる充実・強化を図って参ります。 	
21	<p>資料 13 復興施策シート：P4 No.05 津波ハザードマップの改訂</p> <p>質問</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所並びに市民病院、総合保健センター等の医療施設における浸水時の非常用発電装置の安全確保対策の状況を教えて下さい。 <p>【回答欄】 (防災危機管理課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所については、指定避難所 136 か所のうち、公民館や小中学校等 105 か所に可搬型非常用ガソリン発電機を 1 台ずつ配備しており、加えて、公民館 26 か所に可搬型非常用ガス発電機を 1 台ずつ配備しております。 <p>(市民病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水により非常用発電装置の使用ができなくなることを想定し、浸水時における患者避難計画を策定中であるほか、施設への浸水を防ぐ方法や、現存の発電機以外の電源を確保する方法についても検討をしているところです。 <p>(保健総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 八戸市総合保健センターでは、非常用発電機及び燃料小出槽（1000 ㍓）を屋上に設置しております。 	

No.	内 容	備 考
22	<p>資料 12 復興施策の総括：P6(1) 防災体制の強化</p> <p>資料 13 復興施策シート：P8 No.10 津波に対応した避難所・避難路の再検討</p> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波に対応した避難所・避難路の継続的な見直しは重要だと思います。今後見直しを実施する際には、沿岸部の事業所等も交えて協議を行ってほしいと思います。 <p>【回答欄】 (防災危機管理課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年4月に国が公表した日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの津波避難対策として、県では、今年度、新たな津波浸水シミュレーションを行っているところであり、市では、令和3年度以降、県の津波浸水想定に基づき、津波避難計画及び津波ハザードマップの改訂を予定しております。 津波に対応した避難所・避難路についても、当該計画の改訂と併せて見直しをすることとしており、見直しに当たっては、沿岸部の町内会や主要な事業所とも協議を行う予定としております。 	
23	<p>資料 12 復興施策の総括：P6(1) 防災体制の強化</p> <p>意見</p> <p>【日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの想定結果に基づく津波防災対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本海溝・千島海溝沿いの最大クラスの津波では、20m程度の津波が沿岸部に押し寄せ、八戸駅まで浸水すると聞いている。これまで精力的に避難対策として施設の整備が行われてきたが、さらにそれらを有効にするために市民の動きを考慮した避難行動手順等の充実をお願いしたい。 <p>【回答欄】 (防災危機管理課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年4月に国が公表した日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの津波避難対策として、県では、今年度、新たな津波浸水シミュレーションを行っているところであり、市では、令和3年度以降、県の津波浸水想定に基づき、津波避難計画及び津波ハザードマップの改訂を予定しております。その際には、市民の動きを考慮した避難行動手順等の充実についても検討して参ります。 	

No.	内 容	備 考
24	<p>資料 12 復興施策の総括：P6(1)防災体制の強化</p> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災体制の強化として、屋内外でのスポーツ競技会やイベント開催時、商用施設等が災害に見舞われた際の避難マニュアル、災害対応マニュアルの作成が必要である。加えて防災意識の低下を防ぐため、定期的な避難訓練の実施が必要である。 <p>【回答欄】 (防災危機管理課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市所管の施設においては、各施設において避難マニュアル等を作成し、災害時に対応できるよう定期的に訓練を実施しているほか、スポーツ大会や各種イベントでは、主催者側で避難マニュアル等を準備し、緊急時に備えていると伺っております。 ・ 商用施設等の災害対策につきましては、「消防法」や「日本海溝・千島海溝型地震にかかる地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づき、事業者はお客様や従業員を災害から守るため、防災体制や情報の収集・伝達方法、避難、訓練等の措置を定めることとなっております。また、平成 29 年に「水防法」と「土砂災害防止法」が改正され、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域に立地する介護施設や高齢者施設などの要配慮者利用施設は、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施が義務づけられております。市といたしましては、各事業者の防災対策が円滑に進むよう、引き続き、計画の作成や避難訓練の実施について助言や支援を行って参ります。 	
25	<p>資料 13 復興施策シート：P6 No.08 事業所における防災訓練の充実</p> <p>質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定防火対象物の消火・避難訓練実施率は、令和元年度において消火訓練が 55.9%、避難訓練が 53.5%となっておりますが、この数字について、どのように分析していますか。 <p>【回答欄】 (防災危機管理課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練の実施率については、青森県の実施率が消火訓練 57.99%、避難訓練 57.62%であり、ほぼ同水準ではありますが、十分な数字ではないと考えております。今後も実施率を向上させるため、新たな啓発方法等について研究するほか、継続的な指導及び防災意識の向上に取り組んで参ります。 	
26	<p>資料 12 復興施策の総括：P6(1)防災体制の強化</p> <p>資料 13 復興施策シート：P6 No.08 事業所における防災訓練の充実</p> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所(特定防火対象物)の避難訓練の実施状況は一時 8 割程度の時期もありましたが、近年では 5 割程度の実績で防災意識の低下も懸念されますので、継続的な指導の強化が必要だと思います。 <p>【回答欄】 (防災危機管理課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各事業所に対しましては、消防本部が行う立入検査時に関係者へ指導を行っております。また、ほっとスルメールや今年度リニューアルした消防本部ホームページにおいて、訓練の必要性や訓練の実施・届出義務の周知を行っているところであり、今後も継続的な指導及び防災意識の向上に取り組んで参ります。 	

No.	内 容	備 考
27	<p>資料 12 復興施策の総括：P4(1) 防災体制の強化</p> <p>資料 13 復興施策シート：P3 No.03 事業所等における業務継続計画の策定・充実 意見</p> <p>【民間事業者の事業継続計画（BCP）策定に向けた支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続計画（BCP）策定は防災対策だけではなく、経営戦略の1つとしても捉えられる。東日本大震災では多くの企業が倒産した話も聞いており、地震や台風災害が多い地域においてはBCP策定は欠かせないものである。相互に依存している企業間では、相互のBCP策定は信頼を高めることになる。人材確保・物流途絶などの緊急条件を想定して対応を明文化することは、リスクの顕在化にもつながる。経営リスクの見直しの意味で、BCP策定の積極的な働きかけをお願いしたい。 <p>【回答欄】 (商工課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定に関する事業者向けワークショップについては、連携協定を結んでいる東京海上日動火災保険株式会社様からの講師による開催を予定しておりましたが、先方から新型コロナウイルスの影響により派遣が難しいと言われていることや、現時点では、市内におけるコロナの感染拡大防止のためにも開催しない方がよいと判断しております。また、個別フォローアップは、前述のワークショップに付随して実施するものですので、同じく実施は困難と考えております。 ・来年度以降において、ワークショップ及び個別フォローアップが実施可能かを検討し、一方では、中小企業強靱化法により、商工会議所等が市町村と共同で小規模事業者の事業継続力強化支援計画を策定し都道府県の認定を受けることができるとされたことから、対応について検討を進め、商工会議所等が事業者へのBCP策定支援の体制を整えることができるよう、引き続き協力していきたいと考えております。 	
28	<p>資料 13 復興施策シート：P4 No.04 安全・安心まちづくり推進協議会の充実 質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心まちづくり推進協議会における意見交換・情報交換で出された意見はどのような内容が多かったでしょうか。また、具現化したものがありましたら、わかる範囲でお知らせください。 <p>【回答欄】 (くらし交通安全課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換・情報交換で出された意見や具現化した主なものは、次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ○市内の防災無線の設置状況の確認及び地区への新規設置要望 <ul style="list-style-type: none"> ⇒防災無線の増設を予定していないことから、ほっとスルメールや緊急速報メール等の情報伝達手段の活用を推進。 ○市民一人ひとりが交通安全に対し高い意識を持つことが必要である。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒交通安全教室の実施 ○安全・安心まちづくりと地域コミュニティの推進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒「地域安全マップ」事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 子どもの危険回避とあわせて、地域で子どもを守る意識の醸成が図られることにより地域におけるコミュニティ振興の一翼を担う。 	

No.	内 容	備 考
29	<p data-bbox="225 181 1066 215">資料 13 復興施策シート：P11 No.14 新学校給食センターの整備検討</p> <p data-bbox="225 226 288 259">質問</p> <ul data-bbox="225 271 1294 472" style="list-style-type: none"> ・現在の西地区給食センターは平成 29 年より稼働していますが、北地区給食センターは昭和 54 年から現在まで稼働中で、老朽化がかなり進んでいると思います。今後、全面改装又は建替え等の計画はありますか。 ・また、市内 3 か所の給食センターには、災害時を想定した備蓄や食事提供を可能とする機能は備わっているのでしょうか。 <p data-bbox="225 483 352 517">【回答欄】</p> <p data-bbox="225 528 408 562">(学校教育課)</p> <ul data-bbox="225 573 1294 853" style="list-style-type: none"> ・ご指摘のとおり、北地区給食センターは築 40 年を経過し、老朽化が進んでいることから、建替えの計画を検討しております。なお、現在の給食センターを全面改装する場合は、工事期間中は、学校給食を一時中止せざるを得ないことから、学校給食の提供を継続するためにも現在地とは別の土地に移転新築する方向で検討しているところです。 ・市内 3 か所の給食センターには、災害時を想定した備蓄や食事提供を可能とする機能は備わっておりません。 	
30	<p data-bbox="225 864 1121 898">資料 13 復興施策シート：P23 No.28 小・中学校における防災教育の推進</p> <p data-bbox="225 909 288 943">質問</p> <ul data-bbox="225 954 1294 1021" style="list-style-type: none"> ・防災教育等のオンライン化、リモート化等について検討されている事案があれば教えてください。 <p data-bbox="225 1032 352 1066">【回答欄】</p> <p data-bbox="225 1077 408 1111">(教育指導課)</p> <ul data-bbox="225 1122 1294 1323" style="list-style-type: none"> ・国では、教職員の災害安全等に必要な資質・能力の向上を目的に、e ラーニング教材「教職員のための学校安全 eーラーニング」を開発し、各学校における教職員研修等での積極的な活用を推進しています。 ・また、市教育委員会では、各学校の校内研修や児童生徒を対象とした防災教室等において、講演や演習のオンライン化、リモート化について検討しています。 	

No.	内 容	備 考
31	<p>資料 13 復興施策シート：P23 No.28 小・中学校における防災教育の推進</p> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自分のいのちは自分で守る」の意識啓発が行われていますが、今後は一步発展して「地域と学校が連携した防災活動」に取り組んで頂けないでしょうか。 ・宮城県富谷市成田地区での取組に刺激を受けました。学校と町内会の連携により、中学生が無難に災害時の個々の役割を果たしています。 	
	<p>【回答欄】 (教育指導課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全小・中学校では、地域密着型教育推進事業を推進しており、家庭や地域社会・関係機関等と連携・協働した安全に関する組織活動の充実に努めています。学校によっては、避難訓練に地域住民が参加したり、地域の自主防災会が主催する地域の防災訓練に学校単位で参加したりして、地域全体の防災意識の高揚を図っています。 ・さらに、防災の担い手を育成する取組として、八戸地域少年消防クラブ育成協議会が主催する少年消防クラブの活動があり、校内に少年消防クラブを結成し、防災活動に取り組んでいる学校もあります。 ・市教育委員会では、災害発生時に児童生徒が周りの人々とともに適切な避難行動がとれるよう、各学校と地域が連携した防災に関する取組を引き続き支援して参ります。 	

No.	内 容	備 考
32	<p data-bbox="225 181 1031 215">資料 13 復興施策シート：P29 市民アンケートにおける現状評価</p> <p data-bbox="225 226 288 259">質問</p> <ul data-bbox="225 271 1222 304" style="list-style-type: none"> ・市民アンケートの評価がほぼ横ばいである理由と今後の対策を教えてください。 <p data-bbox="225 349 676 383">◎市民アンケートにおける現状評価</p> <p data-bbox="248 394 1299 551">各年に実施した市民アンケートにおける施策についての現状評価を点数化（「十分満たされている」4点、「まあまあ満たされている」3点、「あまり満たされていない」2点、「ほとんど満たされていない」1点とし、回答者数（「判断できない」を除く）で割った平均値で4点満点。）</p> <p data-bbox="225 562 312 595">◎設問</p> <p data-bbox="248 607 1299 685">LNG（液化天然ガス）の普及や再生可能エネルギーの導入により、災害に強いエネルギー供給体制の構築が図られている。</p> <p data-bbox="225 696 312 730">◎点数</p> <p data-bbox="248 741 775 775">H29：2.6 H30：2.8 H31：2.7 R2：2.7</p> <p data-bbox="225 786 352 819">【回答欄】</p> <p data-bbox="225 831 408 864">（産業労政課）</p> <ul data-bbox="225 875 1299 1066" style="list-style-type: none"> ・震災以降、八戸 LNG ターミナルや大規模なバイオマス発電所の操業開始などにより、エネルギー供給の拠点性が高まっているものと認識しておりますが、それらエネルギーの主たる供給先が事業者向けであることから、一般的に意識されにくいことが要因の一つであると認識しております。充実したエネルギーインフラは当市の魅力の一つであることから、今後、様々な機会をとらえてPRに努めて参ります。 <p data-bbox="225 1077 408 1111">（環境政策課）</p> <ul data-bbox="225 1122 1299 1704" style="list-style-type: none"> ・アンケートの評価点数が横ばいで推移している理由として、当市では平成30年に八戸バイオマス発電所が、昨年には三菱製紙八戸工場敷地内の八戸エコエネルギー発電所が運転を開始しておりますが、これらの再生可能エネルギー施設が整備されることにより、災害に強いエネルギーの供給体制の構築が図られていることが市民に浸透していないことが原因ではないかと考えられます。 ・各年の市民アンケート調査結果を見ると、点数としてカウントされない「判断できない」と「無回答」を合わせると令和2年は44.2%、令和元年は43%、平成30年は47%、平成29年は37.5%、平成28年は35.2%と回答数の約4割を占めており、ほかの分野と比べると倍近く割合が高く、市民に知られていないということが表れていると思います。 ・浸透していないことへの対策として、環境にやさしい取り組みを行っている企業を市民が訪問し、企業や施設の説明を受けるエコツアーなどの機会を活用し、再生可能エネルギー施設が整備され、災害に強いエネルギーの供給体制の構築が図られていることの浸透を図って参ります。 	

No.	内 容	備 考
33	<p data-bbox="188 181 1257 259">資料 13 復興施策シート : P37 No.11 災害に強いまちづくり事業 (電気自動車等購入費) 質問</p> <ul data-bbox="188 271 1257 383" style="list-style-type: none"> ・最近の災害対策として、電気自動車を非常時用電源として活用するビジョンを策定し、普及に取り組む自治体があると聞きますが、その事例と当市の今後の対応を教えてください。 <p data-bbox="188 394 1257 1016">【回答欄】 (環境政策課・防災危機管理課)</p> <ul data-bbox="188 483 1257 1016" style="list-style-type: none"> ・経済産業省と次世代自動車振興センターが立ち上げた電動車活用社会推進協議会では、災害時における電動車の活用促進マニュアルを公表しており、この協議会には、愛知県や大阪府、横浜市など、19の地方自治体が参加しています。 ・その参加自治体の一つである練馬区では、災害時のエネルギー確保と、効率的で低炭素なエネルギーの確保という二つの観点から自立分散型エネルギー社会を目指して練馬区エネルギービジョンを策定しています。 ・その中に災害時のエネルギーセキュリティの確保を目的に電気自動車などの災害拠点での緊急利用を掲げており、例えば投光器への電力供給などに活用するとしています。 ・電気自動車の活用は、環境面への配慮のみならず災害時の非常用電源の確保の観点から大きな意義があると認識しておりますが、一方で電気自動車の普及を支える充電インフラの整備といった課題もあることから、今後については、国や県の施策の動向を注視しながら、取組の方向性について検討して参ります。 	
34	<p data-bbox="188 1032 1257 1111">資料 13 復興施策シート : P39 No.16 畜産バイオマス利用による発電等の事業化の促進 質問</p> <ul data-bbox="188 1122 1257 1200" style="list-style-type: none"> ・畜産バイオマス発電の事業化の見通しについて教えていただきたい。また、今後市としてどのような取組や支援策を考えていますか。 <p data-bbox="188 1211 1257 1442">【回答欄】 (農林畜産課)</p> <ul data-bbox="188 1301 1257 1442" style="list-style-type: none"> ・事業化については、国の補助金を受けて、民間事業者が平成 25 年度から 4 年間かけて国の固定価格買取制度をベースに検討した経緯があり、結果としては採算ベースにならないため事業化には至っていない状況です。今後は、事業環境等の変化により新要望等があれば助言や支援を行って参ります。 	

No.	内 容	備 考
35	<p>資料 12 復興施策の総括：P5(2)水・エネルギー対策の充実</p> <p>意見</p> <p>【省エネルギー対策の充実や、災害に強いエネルギー体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際エネルギー情勢の緊迫化、再生可能エネルギーの拡大等、電気供給を巡る環境変化が目まぐるしく、再生可能エネルギーの導入拡大等のための措置を通じて、持続可能な電気の供給体制を確保することが求められている。八戸は北東北でも有数の工業地域でありエネルギー使用量も多く、新エネルギー関連事業を積極的に展開していくことでエネルギーの地産地消に取り組んできた。今後もこれを継続し、環境に配慮したスマートシティづくりに邁進していただきたい。 	
	<p>【回答欄】</p> <p>(環境政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市では、非常時には避難所となる小中学校、公民館等への太陽光発電システムの整備などにより、災害に強いエネルギー供給体制の構築を進めて参りました。 ・さらに、民間においては、太陽光やバイオマス発電所など、新エネルギー施設が整備されてきております。 ・また、国では、スマートコミュニティの実証実験を行っており、その検証がされ、実装段階に入っていくと考えられることから、市としましては、地域の新エネルギー関連産業の発展状況を注視し、情報収集や事業者への情報提供・意見交換を行い、スマートシティの形成・発展に寄与して参りたいと考えております。 <p>(産業労政課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「エネルギーシステム転換支援事業」により、石油由来のエネルギー源を LNG や再生可能エネルギーへと転換する企業の取組を後押ししており、今後も、エネルギーを取り巻く情勢等を踏まえた支援に努めて参ります。 	

No.	内 容	備 考
36	<p data-bbox="188 181 863 215">資料 12 復興施策の総括：P5(3) 災害に強い地域づくり</p> <p data-bbox="188 226 1198 300">資料 13 復興施策シート：P43 No.01 災害ボランティアセンターの運営内容の充実 意見</p> <ul data-bbox="196 311 1257 472" style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア派遣による被災者支援がスムーズに行われるためには、災害ボランティアセンター、避難所、災害本部等の円滑なコミュニケーションと情報共有が必要である。初期段階の被災者支援のためにも、チームとして連携を図る必要がある。 <p data-bbox="196 483 316 517">【回答欄】</p> <p data-bbox="196 528 424 562">(市民連携推進課)</p> <ul data-bbox="196 573 1257 936" style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンターの円滑な運営を行うため、災害ボランティアセンターを運営するスタッフや避難所運営等において重要な役割を担う地区自主防災会、防災士など市内各地区の中核となる人材を対象に、被災者とボランティアを結び付ける災害ボランティアコーディネーター研修会を開催する予定です。(令和2年12月開催予定) ・また、市総合防災訓練において災害ボランティアセンター開設・運営訓練を実施するほか、今後も災害ボランティアコーディネーター研修会を開催する等、災害ボランティア派遣による被災者支援が円滑に行われるよう関係機関との連携に取り組んで参ります。 <p data-bbox="196 947 424 981">(防災危機管理課)</p> <ul data-bbox="196 992 1257 1704" style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアは、被災地において家屋の片付けや炊き出しといった直接的な復旧支援のみならず、被災者の活力を取り戻す交流会や居場所づくり、被災者への寄り添いなど被災者のニーズに対応した活動を行い、いまや災害時になくてはならない存在であると認識しております。その災害ボランティアと被災者とをつなぐ組織として、社会福祉協議会を中心に災害ボランティアセンターが設置されますが、この災害ボランティアセンターと市との連携が、スムーズな被災者支援において重要であると考えております。 ・そのため、市では、市総合防災訓練において、災害ボランティアセンターの開設、運営訓練を実施し、必要に応じて運営マニュアルの見直しを行っているほか、平時から「災害ボランティアネットワーク八戸における連絡会」を定期的で開催し、社会福祉協議会との関係の構築に努めております。災害が起こった場合には、このような日頃からの関係づくりを生かし、避難所における被災者のニーズも含め、市の災害対策本部に集まる情報を災害ボランティアセンターと共有するなどして対応することとしております。 ・今後も災害ボランティアセンターと市との円滑なコミュニケーションと情報共有のため、災害ボランティアセンターの開設・運営訓練を実施し適宜マニュアルを見直すとともに、引き続き社会福祉協議会との連携強化を図って参ります。 	

No.	内 容	備 考
37	<p>資料 12 復興施策の総括：P5(3)災害に強い地域づくり</p> <p>資料 13 復興施策シート：P45 No.03 災害時要援護者支援事業の推進</p> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人就労者が不利益を被らないよう、災害時に備えた支援を整えておく必要がある。また、関係各所の協力を得ながら、多言語による事前の防災教育を行う必要がある。 <p>【回答欄】 (市民連携推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人向け情報伝達については「外国人向けほっとスルメール」で、緊急情報を英語とやさしい日本語で配信しています。また、災害時に役立つアプリやウェブサイトの周知チラシを住民登録の際に外国人に配布しています。 ・防災教育については、市民連携推進課に事務局を置く八戸国際交流協会が、八戸市、八戸消防本部、市民活動団体等と連携し、平成 25 年から「外国人のための防災教室」を実施しています。令和 2 年度は、より実用的な訓練を行うことと、顔の見える関係構築のきっかけ作りを目的として、上長地区の日本人とフィリピン人実習生と一緒に災害や避難所について学ぶ内容で実施しました。 	
38	<p>資料 13 復興施策シート：P46 No.04 災害に強い地域コミュニティづくりの推進</p> <p>意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多賀地区における「災害に強い地域づくり」のような活動の実施を、少しずつでも八戸市内の連合町内会へ呼びかけ、活動を拡大できないものでしょうか。 <p>【回答欄】 (市民連携推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度から実施している「地域の底力」実践プロジェクト事業では、災害対応に特化しているものではありませんが、連合町内会以上の単位で取り組む地域づくりを支援しており、災害対応について取り組んだ地域もあることから、「地域の底力」実践プロジェクト事業による地域づくりの支援を継続して参ります。 	
39	<p>資料 12 復興施策の総括：P7(3)災害に強い地域づくり</p> <p>意見</p> <p>【八戸圏域連携中枢都市圏 8 市町村の連携による事前防災対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前に防災対策を施しておき、被災しても強靱に立ち上がれる地域社会のリスクマネジメントとして、八戸圏域 8 市町村国土強靱化地域計画が策定されている。今後は、これを実効あるものとすべく、具体化を図る過程で、KPI（重要業績評価指標）を取り入れるなど、市民が理解しやすい形で情報提供いただきたい。また、自治体間の支援体制の確立、広域的災害支援などで広域連携の強みを遺憾なく発揮していただきたい。 <p>【回答欄】 (防災危機管理課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KPI については、計画を見直すなどのタイミングで検討して参ります。 ・広域連携につきましては、八戸圏域 8 市町村国土強靱化地域計画に基づき、圏域市町村の境界にある避難所の相互利用や避難路等の検証、防災関係職員合同研修会の開催、防災関連マニュアルの共有など、今後 8 市町村で実施を検討するとした 12 の連携項目の具体化を通じて、自治体間の連携強化を図って参ります。 	

No.	内 容	備 考
	<p>資料 11 復興施策シート：P41 No.20 体育施設の復旧</p> <p>資料 13 復興施策シート：P54 No.13 八戸市体育館の改築の検討</p> <p>質問</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 2 月に「長根公園再編プラン報告書」が示され、八戸市体育館は複合施設として整備を検討することになっておりましたが、その後、平成 28 年の耐震診断により震度 6 強で倒壊するという結果が出ていたと認識しております。現状の長根公園再編プランの内容と、八戸市体育館の整備に向けて具体策がありましたらお知らせください。 	
40	<p>【回答欄】</p> <p>(スポーツ振興課・公園緑地課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 長根公園再編プランでは、短期、中期、長期整備の 3 段階での整備を計画しております。 これまでは、短期整備として、屋内スケート場及びその周辺を中心に整備して参りました。 八戸市体育館につきましては、八戸市体育施設整備に関する基本方針において、基本構想の策定に着手することとしており、整備手法等他都市の整備事例について調査研究して参ります。 	